

2 新潟市行政改革プラン 2015 の各取組項目の達成状況

	実施項目数	達成状況※1	
		達成	未達成
重点改革項目Ⅰ 時代の変化に即応した行政経営品質の向上			
I-1 政策課題の高度化への対応	3	3	0
I-2 本市にふさわしい大都市制度への対応	4	4	0
I-3 選択と集中による経営資源の適正配分	8	7	1
I-4 戦略的な組織・人材マネジメントによるガバナンスの強化	8	6	2
重点改革項目Ⅱ 市民や民間とのパートナーシップ・連携の深化			
Ⅱ-1 区自治協議会、地域コミュニティ協議会、NPOなどとのさらなる協働の推進	5	2	3
Ⅱ-2 市民との情報共有と市民参画の推進	7	4	3
Ⅱ-3 民間活力の効果的な活用と制度的検証	4	1	3
重点改革項目Ⅲ 持続可能な財政運営の確立			
Ⅲ-1 財政予測計画を踏まえた持続可能な財政運営	6	4	2
Ⅲ-2 ファシリティマネジメントの考え方に基づいた財産経営の推進	4	3	1
Ⅲ-3 地方公営企業などの経営改革	16	9	7
合計	65	43	22

※1 達成状況を下記のとおり自己評価
 達成：取組項目・指標ともに達成
 未達成：取組項目または指標が未達成

取組みが未達成の主な項目及び理由

- I-3「総合窓口サービスの実現」において、システム導入での費用対効果が希薄であることがわかるとともに、国の動向を踏まえた考え方が不足していたため。
- I-4「現場からの改善提案・実践の一層の推進強化により、『やろてばにいがた運動』を発展」において、改善実践報告数が目標達成の維持に至らなかったため。(H26:2,252件-H30:前年度以上⇒H30でH29を下回る)
- II-1「地域コミュニティへの支援の強化」において、まちづくりセンターの整備が計画どおりに進まなかったため。(H26:37-H30:66⇒H30:55)
- II-2「付属機関等における公募委員導入率・女性委員割合の拡大」において、公募委員導入率が計画どおりに進まなかったため。(H26:74.7%-H30:85.0%⇒H30:67.3%)
- II-3「新たな業務等への民間委託導入の検討」において、国民健康保険料の電話催告業務は民間委託化したものの、新たな業務への導入には至らなかったため。
- III-1「各種使用料手数料の見直しなど行政サービスの受益と負担の適正化、減免の適正化」において、ファシリティマネジメントに基づく施設の最適化動向に配慮した基本方針が策定に至らなかったため。
- III-2「公共施設の最適化に向けた地域などとの連携による財産経営の推進」において、地域別実行計画の策定が毎年度3箇所の策定に至らなかったため。
- III-3「地方公営企業などの経営改革」において、水道、病院、下水道、国民健康保険、介護保険に関する各事業で一部取組みが目標に至らなかったため。